

証券コード7601
平成26年5月2日

株 主 各 位

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

株式会社 **ホフ**
代表取締役社長 目黒真司

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年5月21日(水曜日)午後6時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成26年5月22日(木曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
当社本社 会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第39期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第39期連結計算書類監査結果
報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分
の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎次の事項につきましては、法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.poplar-cvs.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。

①連結注記表（連結計算書類の注記）

②個別注記表（計算書類の注記）

したがって、本招集ご通知の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.poplar-cvs.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融緩和や経済政策による円安・株高基調を背景に、輸出系製造業を中心に景気回復がみられました。また、雇用・所得環境の改善に伴い、消費マインドも緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画NEXTの2年目の取り組みとして、不採算事業の整理による経営体質の抜本的な強化と、ビッグデータ活用による営業改革の本格展開を開始しました。

これらの結果、中食の販売力強化により既存店の売上改善がみられるものの、構造改革の一環で取り組んだ不採算店舗の撤退による閉店損失の影響が大きく、チェーン売上高83,210百万円（前連結会計年度比4.1%減）、営業総収入55,487百万円（同1.7%減）、営業損失780百万円（前連結会計年度実績：営業利益211百万円）、経常損失742百万円（同：経常利益249百万円）となりました。

また、神奈川工場建物及び土地等の売却により311百万円、不採算店舗の閉鎖等により減損損失1,131百万円、店舗閉店損失195百万円を計上したことに伴い、当期純損失2,300百万円（同：当期純利益5百万円）となりました。

#### ■構造改革の状況

来期以降の利益ある成長軌道に戻すため、当連結会計年度末に不採算店舗の整理、神奈川工場の売却、子会社ドラッグ事業を本体事業へ取り込むなど構造改革を促進しました。

#### ■業務改革の状況

当連結会計年度から、地域一番店の確立を目的に開発した、業務アプリケーションを活用する次世代型営業スタイルの本格運用を直営店にて開始しました。その結果、弁当・ベーカリーを中心とする中食の発注最適化プログラム「中食マックスシークシステム」により、同カテゴリーは前連結会計年度実績を上回る水準を達成しました。

また、立地別・客層別の品揃え最適化の仕組み「MDスキャンシステム」によって、営業担当者は個店レベルの売場構成、品揃えの問題をタイムリーに検証できるようになり、加工食品・酒など主力カテゴリーの業績改善を促進しました。

さらに、過去の販売実績より売上を予測し、最適な発注数量を算出するプログラム「在庫オペティマイザー」の適用により、先行導入したカテゴリー（たばこ）では平均20%の在庫圧縮と欠品防止を達成しています。

#### ■商品・サービスの状況

商品面では、立地・顧客層に応じたマーチャндаイジングを推進してまいりました。当社の主力商品の一つである店炊きご飯をその場でつめる「ポップ弁」は、クックラボ社監修による商品開発、広島を代表するメーカーであるモーツアルト監修によるオリジナルデザート「HITOTEMA（ひとてま）」シリーズの全国発売、などの取り組みにより各カテゴリーは前連結会計年度を上回る業績となりました。

売上が好調なFFコーヒーは2月末までに380店舗へ設置が完了いたしました。

サービス面では、多様化する決済手段への対応として、交通系ICカードのチャージ機能やクレジットカード決済機能の追加を実施、10月には全店で音楽、アプリ、ショッピング、ゲーム、国際電話等に使えるギフトカード（P O S Aカード）の販売を開始いたしました。

#### ■設備面

電力マネジメントシステム（BEMS）を約130店舗、店内照明LED化を360店舗で実施、2月より開始した看板照明の全店LED化とあわせ、環境負荷の軽減と低コスト化を推進いたしました。

#### ■新規出店の状況

出店は、開発体制を強化、法人加盟の開拓を推進し、41店舗を達成いたしました。消費増税の影響や競争環境の激化などを見越し、不採算店の閉店積み増しを実施した結果、閉店は99店舗、期末店舗数は655店舗となりました。

なお、当連結会計年度の営業総収入の内訳は、次のとおりであります。

| 区 分             | 金 額        |  | 構 成 比 |  | 前連結会計年度比 |
|-----------------|------------|--|-------|--|----------|
|                 | 千円         |  | %     |  |          |
| 売 上 高           | 51,099,645 |  | 92.1  |  | 98.6     |
| 加 盟 店 か ら の 収 入 | 2,159,254  |  | 3.9   |  | 92.6     |
| そ の 他 の 営 業 収 入 | 2,228,845  |  | 4.0   |  | 98.0     |
| 営 業 総 収 入       | 55,487,745 |  | 100.0 |  | 98.3     |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は、総額で1,246百万円であり、そのうち主なものは、次のとおりであります。

店舗用設備（新設直営店舗8店、新規貸与店舗33店等） 996百万円

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 財産及び損益の状況

| 区 分                    | 期             | 第36期<br>(平成23年2月期) | 第37期<br>(平成24年2月期) | 第38期<br>(平成25年2月期) | 第39期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年2月期) |
|------------------------|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
|                        | 営 業 総 収 入(千円) |                    | 57,671,470         | 58,594,601         | 56,421,270                      |
| 経常利益(△損失)(千円)          |               | 364,593            | 496,660            | 249,321            | △742,576                        |
| 当期純利益(△損失)(千円)         |               | △652,780           | △847,741           | 5,832              | △2,300,595                      |
| 1株当たり当期<br>純利益(△損失)(円) |               | △65.89             | △85.58             | 0.59               | △232.25                         |
| 総 資 産(千円)              |               | 18,117,948         | 18,112,359         | 19,118,419         | 16,818,990                      |
| 純 資 産(千円)              |               | 8,044,786          | 7,102,240          | 7,050,869          | 4,720,751                       |
| 1株当たり純資産額(円)           |               | 812.11             | 716.96             | 711.78             | 476.56                          |

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

## (5) 対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、他業態を含む競争環境が激しさを増すなど今後も厳しい状況で推移すると思われまます。

このような環境の中、当社が安定した経営基盤を構築していくためには、他チェーンと同質化しないことが重要であると考えており、そのためには当社独自の売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し、様々な立地への出店や加盟店を確保していくことが最も有効な手段であると考えております。

売上ロイヤリティ制度の特色を活かし、地域のおお客様の嗜好を的確に分析し、立地、顧客層に応じたマーチャンダイジングを推進するとともに、安心、安全で、より高い品質の商品の提供を行い、全てのおお客様にご満足いただけるお店づくりを推進してまいります。

なお、当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置付け、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経営情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。利益配当につきましては、各決算期の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としておりますが、当事業年度の期末配当につきましては、大幅な赤字であることを鑑み誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は、業績の回復・収益の向上を図り、早期の復配を目指しますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金          | 出資比率          | 主要な事業内容   |
|---------------|--------------|---------------|-----------|
| 大黒屋食品株式会社     | 千円<br>10,000 | %<br>100      | 食品製造卸事業   |
| 株式会社キリン堂薬局    | 12,000       | 100           | ドラッグストア事業 |
| ボブラ保険サービス有限会社 | 3,000        | (注)100 (73.3) | 保険代理店事業   |

(注) 1. 出資比率には、間接所有分( )を含めて記載しております。

なお、その内訳は、当社26.6%、大黒屋食品株式会社36.7%、株式会社キリン堂薬局36.7%となっております。

2. 株式会社ボブラ不動産企画につきましては、平成25年4月30日付で、株式を売却したため、重要な子会社から除外いたしました。

(7) 主要な事業内容（平成26年2月28日現在）

当社グループは、フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営を主要業務として営んでおります。

(8) 主要な事業所及び店舗（平成26年2月28日現在）

①事業所

| 区 分           | 名 称    | 所 在 地     |           |
|---------------|--------|-----------|-----------|
| 当社            | 事務所    | 本社        | 広島市安佐北区   |
|               |        | 関東地区本部    | 東京都港区     |
|               |        | 北陸地区本部    | 富山県高岡市    |
|               |        | 関西地区本部    | 大阪市中央区    |
|               |        | 山陰地区本部    | 島根県安来市    |
|               |        | 山陽・四国地区本部 | 広島市南区     |
|               | 商品センター | 九州地区本部    | 福岡市博多区    |
|               |        | 広島商品センター  | 広島市安佐北区   |
|               |        | 福岡商品センター  | 福岡県糟屋郡粕屋町 |
|               |        | 山陰商品センター  | 島根県安来市    |
|               | 工場     | 岡山商品センター  | 岡山県総社市    |
|               |        | 広島工場      | 広島市安佐北区   |
|               |        | 岡山工場      | 岡山県総社市    |
|               | 福岡工場   | 福岡市博多区    |           |
| 大黒屋食品株式会社     |        | 広島市西区     |           |
| 株式会社キリン堂薬局    |        | 広島市安佐北区   |           |
| ポプラ保険サービス有限会社 |        | 広島市安佐北区   |           |

(注) 平成26年2月17日付で関東地区本部は移転いたしました。

## ②店舗

| 都道府県 | 店 舗 数 | 左記のうち直営店舗 |
|------|-------|-----------|
| 広島県  | 102店舗 | 61店舗      |
| 岡山県  | 27店舗  | 13店舗      |
| 山口県  | 31店舗  | 9店舗       |
| 島根県  | 66店舗  | 16店舗      |
| 鳥取県  | 54店舗  | 27店舗      |
| 愛媛県  | 2店舗   |           |
| 香川県  | 9店舗   | 8店舗       |
| 福岡県  | 72店舗  | 47店舗      |
| 佐賀県  | 2店舗   | 1店舗       |
| 大分県  | 18店舗  | 10店舗      |
| 熊本県  | 13店舗  | 8店舗       |
| 長崎県  | 1店舗   |           |
| 兵庫県  | 18店舗  | 6店舗       |
| 大阪府  | 37店舗  | 17店舗      |
| 京都府  | 4店舗   | 1店舗       |
| 滋賀県  | 3店舗   |           |
| 東京都  | 99店舗  | 35店舗      |
| 神奈川県 | 34店舗  | 6店舗       |
| 千葉県  | 16店舗  | 4店舗       |
| 埼玉県  | 13店舗  | 3店舗       |
| 茨城県  | 1店舗   |           |
| 富山県  | 26店舗  | 8店舗       |
| 石川県  | 7店舗   | 4店舗       |
| 計    | 655店舗 | 284店舗     |

(9) 従業員の状況（平成26年2月28日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 612名 | 38名減        |

(注) 上記の他にパートタイマー・アルバイトは、1,767名（1人1日8時間換算）であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 598名 | 22名減      | 40.1歳 | 8.9年   |

(注) 上記の他にパートタイマー・アルバイトは、1,748名（1人1日8時間換算）であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 36,160,072株

(2) 発行済株式の総数 9,905,822株（うち自己株式10株）

(注) 平成26年1月31日付で実施した自己株式の消却により、前事業年度末と比べて134,196株減少しております

(3) 株主数 9,902名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名            | 持株数        | 持株比率   |
|----------------|------------|--------|
| 目黒俊治           | 2,708,044株 | 27.33% |
| ポブラ協栄会         | 1,716,409  | 17.32  |
| ポブラ社員持株会       | 311,931    | 3.14   |
| 株式会社広島銀行       | 212,960    | 2.14   |
| 日本生命保険相互会社     | 186,760    | 1.88   |
| 三菱食品株式会社       | 174,655    | 1.76   |
| 株式会社もみじ銀行      | 172,934    | 1.74   |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 138,620    | 1.39   |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社  | 133,100    | 1.34   |
| 株式会社目黒         | 126,100    | 1.27   |

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成26年2月28日現在）

| 会社における地位         | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                 |
|------------------|------|------------------------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役) | 目黒俊治 |                              |
| 取締役社長<br>(代表取締役) | 目黒真司 | 商品本部長                        |
| 取締役              | 野村一雄 | 製造・卸本部長<br>株式会社キリン堂薬局代表取締役社長 |
| 取締役              | 市村英世 | 営業本部長                        |
| 常勤監査役            | 宮崎進  |                              |
| 監査役              | 臼田耕造 | 臼田法律事務所代表                    |
| 監査役              | 大野勝美 | 大野勝美税理士事務所代表                 |

- (注) 1. 監査役臼田 耕造氏及び大野 勝美氏は社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役大野 勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

##### ①退任

前回の第38期定時株主総会(平成25年5月23日開催)の終結日の翌日以降に在任していた役員で当事業年度中に退任した者は以下のとおりです。

| 退任時の会社における地位 | 氏名   | 退任時の担当及び重要な兼職の状況 | 退任日        |
|--------------|------|------------------|------------|
| 常務取締役        | 山田忠良 | 商品本部長            | 平成25年8月31日 |

(注) 常務取締役 山田 忠良は、辞任による退任であります。

##### ②取締役の地位・担当等の異動

| 氏名   | 新             | 旧                | 異動年月日      |
|------|---------------|------------------|------------|
| 目黒真司 | 代表取締役社長兼商品本部長 | 代表取締役社長          | 平成25年8月31日 |
| 市村英世 | 取締役営業本部長      | 取締役営業本部長兼関東地区本部長 | 平成25年3月1日  |

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 員        | 報 酬 等 の 総 額           |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役              | 5名         | 46,558千円              |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 10,800千円<br>(2,400千円) |
| 合 計                | 8名         | 57,358千円              |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第23期定時株主総会決議において年額300,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第23期定時株主総会決議において年額30,000千円以内と決議いただいております。  
4. 上記には、平成25年8月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役白田 耕造氏は、白田法律事務所の代表を務めております。当社と白田法律事務所との間には特別な関係はありません。
  - ・監査役大野 勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。当社と大野勝美税理士事務所との間には特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
- ・監査役白田 耕造氏は当事業年度開催の取締役会の88%に、また、当事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
  - ・監査役大野 勝美氏は当事業年度開催の取締役会の88%に、また、当事業年度開催の監査役会のすべてに出席し、税理士としての専門的見地から、適宜質問し、意見を述べております。
- ③ 責任限定契約の内容の概要
- 当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
- 当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

優成監査法人

##### (2) 会計監査人の報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                       | 20,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

##### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、平成21年10月5日開催の取締役会で「株式会社の業務の適正を確保する体制」（平成18年5月8日制定）に関する基本方針について、次のとおり決議しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ② 法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置する。
- ③ 業務執行部門から独立した内部監査室により、コンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。
- ④ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。
- ⑤ 監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的対応は総務部が行うものとする。
- ② 新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取り締役に報告する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。

**(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。
- ② 当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

**(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役及び使用人は、監査役会に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。
- ② 前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

**(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
- ② 監査役は、取締役会や本部長連絡会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。
- ③ 監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

**(8) 財務報告の適正性を確保するための体制**

当社グループの財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する。

---

(注) 1. 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,534,332</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,138,885</b>  |
| 現金及び預金             | 2,301,516         | 支払手形及び買掛金              | 2,620,214         |
| 受取手形及び売掛金          | 198,787           | 加盟店買掛金                 | 921,315           |
| 加盟店貸勘定             | 244,713           | リース債務                  | 303,683           |
| 商品及び製品             | 1,333,996         | 未払金                    | 1,144,692         |
| 原材料及び貯蔵品           | 20,831            | 未払法人税等                 | 115,215           |
| 繰延税金資産             | 168,745           | 賞与引当金                  | 81,791            |
| その他                | 1,273,798         | 預り金                    | 1,394,353         |
| 貸倒引当金              | △8,057            | その他                    | 557,618           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>11,284,657</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>4,959,353</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,940,330</b>  | リース債務                  | 1,266,426         |
| 建物及び構築物            | 2,393,998         | 繰延税金負債                 | 69,440            |
| 機械装置及び運搬具          | 17,984            | 退職給付引当金                | 363,342           |
| 器具備品               | 306,366           | 資産除去債務                 | 1,028,619         |
| 土地                 | 2,862,020         | 長期預り金                  | 1,705,753         |
| リース資産              | 1,359,960         | その他                    | 525,769           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>837,261</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>12,098,238</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,507,065</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券             | 446,527           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>4,571,371</b>  |
| 長期貸付金              | 183,442           | 資本金                    | 2,410,137         |
| 繰延税金資産             | 39,492            | 資本剰余金                  | 2,649,164         |
| 敷金・保証金             | 2,805,293         | 利益剰余金                  | △487,925          |
| その他                | 112,533           | 自己株式                   | △5                |
| 貸倒引当金              | △80,224           | その他の包括利益累計額            | 149,380           |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金           | 149,380           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>16,818,990</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,720,751</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>16,818,990</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

( 平成25年 3月 1日から )  
( 平成26年 2月28日まで )

(単位：千円)

| 科 目            | 金          | 額          |
|----------------|------------|------------|
| 営業総収入          |            |            |
| 売上高            | 51,099,645 |            |
| 加盟店からの収入       | 2,159,254  |            |
| その他の営業収入       | 2,228,845  | 55,487,745 |
| 売上原価           |            | 39,990,539 |
| 営業総利益          |            | 15,497,205 |
| 販売費及び一般管理費     |            | 16,277,919 |
| 営業損失           |            | 780,713    |
| 営業外収益          |            |            |
| 受取利息及び配当金      | 20,942     |            |
| 受取手数料          | 3,557      |            |
| 受取保険金          | 27,285     |            |
| 受取補償金          | 697        |            |
| 貸倒引当金戻入益       | 6,604      |            |
| その他            | 33,527     | 92,614     |
| 営業外費用          |            |            |
| 支払利息           | 42,360     |            |
| その他            | 12,116     | 54,476     |
| 経常損失           |            | 742,576    |
| 特別利益           |            |            |
| 固定資産売却益        | 2,195      |            |
| 補償金・違約金        | 5,038      |            |
| 受取手数料          | 79,630     |            |
| 補助金収入          | 61,723     |            |
| 開発負担金収入        | 50,000     |            |
| その他            | 19,470     | 218,058    |
| 特別損失           |            |            |
| 固定資産売却損        | 65,873     |            |
| 固定資産除却損        | 2,470      |            |
| 減損損失           | 1,442,416  |            |
| 店舗閉店損失         | 195,724    |            |
| その他            | 18,952     | 1,725,436  |
| 税金等調整前当期純損失    |            | 2,249,954  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 99,846     |            |
| 法人税等調整額        | △49,206    | 50,640     |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |            | 2,300,595  |
| 当期純損失          |            | 2,300,595  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年3月1日から）  
（平成26年2月28日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成25年3月1日残高                   | 2,410,137 | 2,650,468 | 2,002,787  | △92,245 | 6,971,148  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △99,059    |         | △99,059    |
| 当期純損失                         |           |           | △2,300,595 |         | △2,300,595 |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △122    | △122       |
| 自己株式の消却                       |           | △92,362   |            | 92,362  | -          |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替          |           | 91,057    | △91,057    |         | -          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度<br>中の変動額（純額） |           |           |            |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △1,304    | △2,490,712 | 92,239  | △2,399,776 |
| 平成26年2月28日残高                  | 2,410,137 | 2,649,164 | △487,925   | △5      | 4,571,371  |

|                               | その他の包括利益累計額      | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
| 平成25年3月1日残高                   | 79,721           | 7,050,869  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |            |
| 剰余金の配当                        |                  | △99,059    |
| 当期純損失                         |                  | △2,300,595 |
| 自己株式の取得                       |                  | △122       |
| 自己株式の消却                       |                  | -          |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替          |                  | -          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度<br>中の変動額（純額） | 69,658           | 69,658     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 69,658           | △2,330,118 |
| 平成26年2月28日残高                  | 149,380          | 4,720,751  |

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                |                   |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>5,225,794</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>6,871,333</b>  |
| 現金及び預金             | 2,163,529         | 支払手形                   | 101,812           |
| 売掛金                | 73,274            | 買掛金                    | 2,286,291         |
| 加盟店貸付金             | 244,713           | 加盟店買掛金                 | 921,315           |
| 商品及び製品             | 1,305,803         | 加盟店借付金                 | 93,022            |
| 原材料及び貯蔵品           | 20,831            | リース債務                  | 297,868           |
| 前渡費用               | 450               | 未払金                    | 1,129,251         |
| 前払費用               | 305,769           | 未払費用                   | 221,672           |
| 短期貸付金              | 47,933            | 未払法人税等                 | 113,620           |
| 立替金                | 330,169           | 未払消費税等                 | 91,096            |
| 未収入金               | 574,272           | 預り金                    | 1,392,764         |
| 繰延税金資産             | 165,140           | 前受収益                   | 130,849           |
| 繰延税金資産他            | 1,610             | 賞与引当金                  | 80,474            |
| 貸倒引当金              | △7,704            | その他                    | 11,295            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>11,027,471</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>4,873,243</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,745,845</b>  | リース債務                  | 1,261,721         |
| 建物                 | 2,166,781         | 長期未払金                  | 504,787           |
| 構築物                | 216,634           | 退職給付引当金                | 349,878           |
| 機械及び装置             | 17,940            | 資産除去債務                 | 1,028,619         |
| 器具備品               | 306,310           | 長期預り金                  | 28,566            |
| リース資産              | 1,359,482         | 預り保証金                  | 1,365,880         |
| 土地                 | 2,678,694         | 預り敷金                   | 312,806           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>834,482</b>    | その他                    | 20,982            |
| 借地権                | 32,818            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>11,744,576</b> |
| ソフトウェア             | 716,085           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| リース資産              | 38,088            | 株主資本                   | 4,508,021         |
| 電話加入権              | 2,671             | 資本金                    | 2,410,137         |
| 水道施設利用権            | 2,413             | 資本剰余金                  | 2,649,164         |
| ソフトウェア仮勘定          | 42,405            | 資本準備金                  | 2,649,164         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,447,143</b>  | 利益剰余金                  | △551,274          |
| 投資有価証券             | 163,577           | 利益準備金                  | 77,800            |
| 関係会社株式             | 194,366           | その他利益剰余金               | △629,075          |
| 長期貸付金              | 697,521           | 別途積立金                  | 1,441,300         |
| 長期前払費用             | 35,114            | 繰越利益剰余金                | △2,070,375        |
| 繰延税金資産             | 39,492            | 自己株式                   | △5                |
| 繰延税金資産他            | 10,476            | 評価・換算差額等               | 667               |
| 敷金・保証金             | 2,801,339         | その他有価証券評価差額金           | 667               |
| その他                | 66,878            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>4,508,689</b>  |
| 貸倒引当金              | △561,622          | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>16,253,266</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>16,253,266</b> |                        |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|
| 営業総収入        |            |            |
| 売上高          | 49,849,291 |            |
| 加盟店からの収入     | 2,159,254  |            |
| その他の営業収入     | 2,243,921  | 54,252,467 |
| 売上原価         |            | 39,091,929 |
| 営業総利益        |            | 15,160,537 |
| 販売費及び一般管理費   |            | 15,917,249 |
| 営業損失         |            | 756,712    |
| 営業外収益        |            |            |
| 受取利息及び配当金    | 26,371     |            |
| 受取手数料        | 5,609      |            |
| 受取保険金        | 26,529     |            |
| 受取補償金        | 697        |            |
| その他          | 25,415     | 84,624     |
| 営業外費用        |            |            |
| 支払利息         | 42,387     |            |
| 貸倒引当金繰入額     | 29,724     |            |
| その他          | 12,240     | 84,353     |
| 経常損失         |            | 756,441    |
| 特別利益         |            |            |
| 固定資産売却益      | 2,195      |            |
| 補償金・違約金      | 5,038      |            |
| 受取手数料        | 79,630     |            |
| 補助金収入        | 61,723     |            |
| 開発負担金収入      | 50,000     |            |
| その他          | 19,226     | 217,814    |
| 特別損失         |            |            |
| 固定資産売却損      | 65,873     |            |
| 固定資産除却損      | 2,470      |            |
| 減損損失         | 1,442,416  |            |
| 店舗閉店損失       | 194,963    |            |
| その他          | 18,778     | 1,724,502  |
| 税引前当期純損失     |            | 2,263,130  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95,337     |            |
| 法人税等調整額      | △49,410    | 45,926     |
| 当期純損失        |            | 2,309,057  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成25年3月1日から）  
（平成26年2月28日まで）

（単位：千円）

|                             | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                         |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|-------------------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                         |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>別途積立金 |
| 平成25年3月1日残高                 | 2,410,137 | 2,649,164 | -              | 2,649,164    | 77,800    | 1,441,300               |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |           |                         |
| 剰余金の配当                      |           |           |                |              |           |                         |
| 当期純損失                       |           |           |                |              |           |                         |
| 自己株式の取得                     |           |           |                |              |           |                         |
| 自己株式の消却                     |           |           | △92,375        | △92,375      |           |                         |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替        |           |           | 92,375         | 92,375       |           |                         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |           |                         |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -              | -            | -         | -                       |
| 平成26年2月28日残高                | 2,410,137 | 2,649,164 | -              | 2,649,164    | 77,800    | 1,441,300               |

|                             | 株 主 資 本        |                  |         |            | 評価・換算差額等 | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------------|------------------|---------|------------|----------|------------|
|                             | 利 益 剰 余 金      |                  | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |          |            |
|                             | そ の 他<br>利益剰余金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |         |            |          |            |
|                             | 繰越利益剰余金        |                  |         |            |          |            |
| 平成25年3月1日残高                 | 430,117        | 1,949,217        | △92,259 | 6,916,260  | △216     | 6,916,043  |
| 事業年度中の変動額                   |                |                  |         |            |          |            |
| 剰余金の配当                      | △99,059        | △99,059          |         | △99,059    |          | △99,059    |
| 当期純損失                       | △2,309,057     | △2,309,057       |         | △2,309,057 |          | △2,309,057 |
| 自己株式の取得                     |                |                  | △122    | △122       |          | △122       |
| 自己株式の消却                     |                |                  | 92,375  | -          |          | -          |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替        | △92,375        | △92,375          |         | -          |          | -          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |                |                  |         |            | 884      | 884        |
| 事業年度中の変動額合計                 | △2,500,492     | △2,500,492       | 92,253  | △2,408,238 | 884      | △2,407,353 |
| 平成26年2月28日残高                | △2,070,375     | △551,274         | △5      | 4,508,021  | 667      | 4,508,689  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年4月14日

株式会社ポブラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 本間洋一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ポブラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年4月14日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ポプラの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 4月22日

株式会社ポプラ 監査役会

常勤監査役 宮 崎 進 ⑩

社外監査役 白 田 耕 造 ⑩

社外監査役 大 野 勝 美 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件

当事業年度末日時点での繰越利益剰余金は2,070,375,074円の欠損が生じております。つきましては、繰越利益剰余金の欠損の填補と早期復配体制の実現を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いたいと存じます。

なお、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、当事業年度の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。

#### 1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えさせていただきます。

減少する準備金の項目及びその額、増加する剰余金の項目及びその額、並びに準備金の額の減少がその効力を生じる日は次のとおりであります。

##### (1) 減少する準備金の項目及びその額

|       |              |
|-------|--------------|
| 資本準備金 | 551,274,717円 |
| 利益準備金 | 77,800,357円  |

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

|          |              |
|----------|--------------|
| その他資本剰余金 | 551,274,717円 |
| 繰越利益剰余金  | 77,800,357円  |

##### (3) 準備金の額の減少がその効力を生じる日

平成26年5月23日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記1.の資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替え、同額分の欠損を填補いたしたいと存じます。

減少する剰余金の項目及びその額、増加する剰余金の項目及びその額は次のとおりであります。

##### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

|          |                |
|----------|----------------|
| その他資本剰余金 | 551,274,717円   |
| 別途積立金    | 1,441,300,000円 |

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

|         |                |
|---------|----------------|
| 繰越利益剰余金 | 1,992,574,717円 |
|---------|----------------|

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。また、取締役山田 忠良氏は平成25年8月31日に辞任により退任いたしました。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | めぐる しゅんじ 氏<br>目黒 俊治<br>(昭和18年6月18日) | 昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社<br>昭和47年7月 同社代表取締役<br>昭和51年4月 当社設立<br>当社代表取締役社長<br>平成6年4月 株式会社ファースト設立<br>代表取締役<br>平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役<br>平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立<br>代表取締役<br>平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長<br>平成19年7月 当社代表取締役社長<br>平成20年5月 当社代表取締役会長（現在に至る）<br>平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長<br>平成25年2月 同社取締役相談役（現在に至る） | 2,708,044株 |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | めぐるしんじ司<br>目黒真司<br>(昭和45年5月30日) | 平成8年12月 当社入社<br>平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役<br>平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役<br>平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長<br>平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長<br>平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長<br>平成19年9月 当社管理本部副本部長<br>平成20年3月 当社専務執行役員社長室長<br>平成20年5月 当社代表取締役社長<br>平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長<br>平成24年3月 当社代表取締役社長<br>平成25年8月 当社代表取締役社長兼商品本部長(現在に至る)                                                                                                                   | 103,341株   |
| 3     | のむらかべお<br>野村一雄<br>(昭和34年2月20日)  | 昭和53年2月 当社入社<br>平成6年1月 当社商品本部次長<br>平成8年3月 ポプラーフーズ株式会社取締役<br>平成9年4月 同社常務取締役<br>平成11年4月 当社執行役員商品1部部長<br>平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長<br>平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長<br>平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長<br>平成15年12月 当社執行役員製造本部長<br>平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長<br>平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長<br>平成20年10月 当社取締役商品開発本部長<br>平成22年10月 当社取締役製造・卸本部長<br>平成24年3月 株式会社キリン堂薬局代表取締役社長(現在に至る)<br>平成26年3月 当社取締役製造・卸本部長兼新事業運営本部長(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キリン堂薬局代表取締役社長 | 32,634株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | いらむらひでよ<br>市村英世<br>(昭和31年10月24日)   | 昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社<br>平成11年4月 当社入社<br>平成14年7月 当社関東地区本部営業部長<br>平成17年3月 当社関東地区本部開発部長<br>平成18年11月 当社関東地区本部長<br>平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長<br>平成20年5月 当社取締役関東地区本部長<br>平成24年3月 当社取締役営業本部長兼関東地区本部長<br><br>平成25年3月 当社取締役営業本部長<br>平成26年3月 当社取締役開発本部長(現在に至る)                                                                                              | 20,210株    |
| ※5    | なかつまあきと<br>中 間 昭 登<br>(昭和40年8月13日) | 平成元年4月 株式会社モルテン入社<br>平成10年5月 アクセンチュア株式会社入社<br>平成13年1月 株式会社NTTデータ経営研究所入社<br><br>平成19年12月 カート・サーモン・アソシエイツ社入社<br>平成23年11月 アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社入社<br>ディレクター<br>平成24年6月 当社入社 執行役員管理本部長<br>平成24年7月 当社執行役員管理本部長兼営業本部副本部長<br>平成24年11月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼営業本部副本部長<br>平成25年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼店舗運営本部長<br>平成26年3月 当社執行役員管理本部長兼業革推進室長兼営業本部長(現在に至る) | 20,000株    |

(注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役宮崎 進は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| みやざき<br>宮 崎 進<br>(昭和31年10月20日) | 昭和51年8月 当社入社<br>平成5年2月 当社商品本部製造部長<br>平成5年9月 当社福山地区本部長<br>平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役<br>平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長<br>平成12年10月 当社取締役人事部長<br>平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長<br>平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長<br>平成18年6月 当社取締役関西地区本部長<br>平成19年11月 当社取締役四国地区本部長<br>平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長<br>平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長<br>平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼オーナー相談室長<br>平成22年5月 当社常勤監査役(現在に至る) | 44,706株    |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

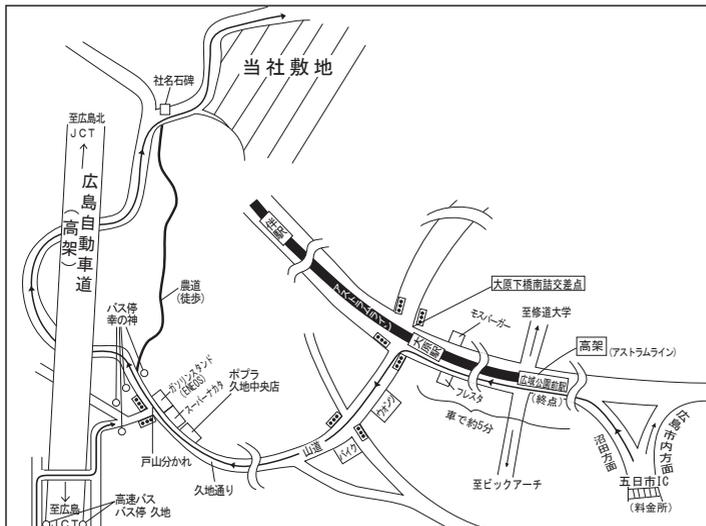
以 上





# 株主総会会場ご案内図

広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1  
 当社本社 会議室  
 電話 082-837-3500



※高速バス時刻  
 (浜田駅行き) ※平成21年11月1日改正  
 8:00 広島駅新幹線口発  
     ↓  
 8:15 広島バスセンター発  
     ↓  
 8:41 久地着(広島電鉄)  
 (三次バスセンター行き) ※平成26年2月1日改正  
 9:00 広島バスセンター発  
     ↓  
 9:25 久地着(備北交通)

※郊外バス時刻  
 (くすの木台行き) ※平成24年3月31日改正  
 9:08 広島バスセンター発  
     ↓  
 9:42 幸の神着(広島電鉄)

## 《交通》

1. 高速バスを利用される方(本数が少ないのでお気を付け下さい。)

イ. 広島駅新幹線口から乗車の場合

広島駅 新幹線改札口→高速バス2番のりば(浜田駅行き)

所要時間約45分 ↓下車: 久地 徒歩約15分 当社

ロ. 広島バスセンターから乗車の場合

広島駅 在来線改札口→路面電車(比治山下経由は不可)

所要時間約20分 ↓下車: 紙屋町東 徒歩 → 広島バスセンター 9番のりば

所要時間約20分 ↓下車: 久地 徒歩約15分 当社 (広島せごう本館3階)

2. 郊外バスを利用される方

広島駅 在来線改札口→路面電車(比治山下経由は不可)

所要時間約20分 ↓下車: 紙屋町東 徒歩 → 広島バスセンター2番のりば(くすの木台行き)

所要時間約25分 ↓下車: 幸の神 徒歩約10分 当社 (広島せごう本館3階)

3. アストラムラインを利用される方

広島駅 在来線改札口→路面電車(比治山下経由は不可)

所要時間約20分 ↓下車: 紙屋町東 徒歩 → アストラムライン県庁前駅 所要時間約30分

↓下車: 大原駅 所要時間約10分

→バスに乗りかえ大原より 所要時間約10分 ↓下車: 幸の神 徒歩約10分 当社

4. 車を利用される方

山陽自動車道を利用する場合

五日市インターを下りる→沼田方面に出る 約4km →

アストラムライン大原駅の交差点(大原下橋南詰交差点)を左折する 約4km →

戸山分かれの信号を直進 約200m → 当社入口

(右にガソリンスタンドあり)

※ お帰りは別途御案内いたします。

